

## 市原市の工業

本市の工業は、昭和 32 年に養老川河口以北の臨海部で開始した埋立工事を契機に、石油化学工業をはじめとする大手企業が埋立造成地に多数進出し、飛躍的な発展を遂げた。本市の製造品出荷額等は全国市町村中第 2 位となっており、全国屈指の石油化学コンビナートである京葉臨海工業地域の中核を担っている。(表-1)

現在、臨海部の企業は、国際競争に生き残っていくため、より付加価値の高い製品・技術の開発、新規事業への進出、他社との提携や合併を推し進めている。

また、「市原特別工業地区」、「潤井戸工業団地」などの工業地区では、優れた技術や技能を有する中小の企業が集積しており、本市の工業は世界市場を相手にした国際企業から、地域社会に根ざした小規模事業所まで多種多様な企業で構成され、市を代表する産業となっている。

表-1  
製造品出荷額等全国上位 10 市

順位	市町村名	製造品出荷額等 (万円)
1	豊田市	1,062,727,560
2	市原市	460,304,821
3	倉敷市	434,026,943
4	横浜市	433,631,493
5	川崎市	407,931,330
6	大阪市	356,688,454
7	東京都特別区	352,273,627
8	名古屋市	330,588,819
9	堺市	322,558,663
10	神戸市	298,343,428

平成 22 年工業統計表 (経済産業省)

### 工業地区の開発経過

- ・昭和 32 年 「五井・市原地区」の埋立工事の着工と予約分譲を開始
- ・昭和 37 年 「五井・姉崎地区」の埋立工事を着工
- ・昭和 40 年 準工業地域を「市原特別工業地区」に指定
- ・昭和 43 年 「五井・市原地区」の分譲完了
- ・昭和 47 年 「潤井戸工業団地」の分譲完了
- ・昭和 49 年 「五井・姉崎地区」の分譲完了
- ・現在に至る

### ※市原特別工業地区

特別工業地区とは、都市計画法第 8 条で定める特定地区の一つで、工業系用地地域内において特別な目的から土地利用の増進、環境の保護を図るために指定した地区をいう。

「市原特別工業地区」は、臨海部の工業地帯と既成市街地との緩衝地帯として周辺地域の生活環境を保全し、秩序ある都市の発展を目的として指定。

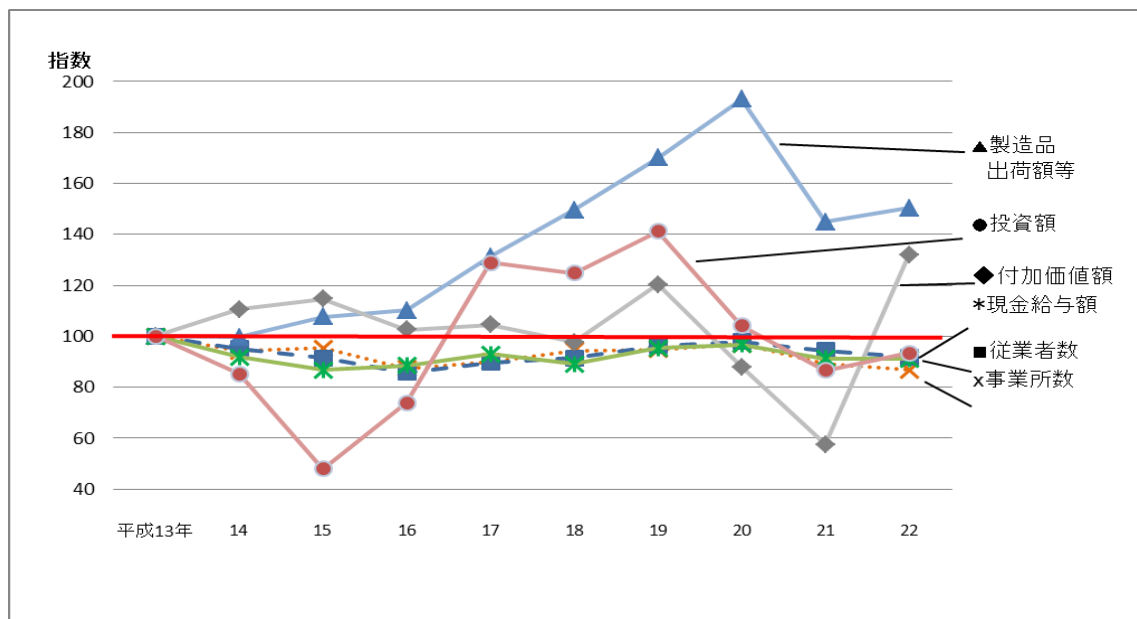
## I. 概況

平成22年の本市の工業は、事業所数、従業者数、現金給与総額において僅かながら前年を下回った。製造品出荷額等については、21年に大幅な減少となったが、22年になり増加した。

付加価値額については、大幅な増加となり過去10年間で最高の数字となった。

投資額については、増加率7.7%と比較的小さな増加となった。(図I-1, 表I-1)

図I-1 本市工業の推移(従業者4人以上の事業所 指数:平成13年を100とする)



平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

表I-1 主要項目結果表(従業者4人以上の事業所)

区分		平成20年	平成21年	平成22年	対前年 増減	増減率 (%)
事業所数	事業所	315	290	282	▲8	▲2.76
従業者数	人	21,344	20,536	20,003	▲560	▲2.72
製造品出荷額等	万円	570,044,657	427,744,287	460,304,821	16,451,190	3.85
付加価値額	万円	58,209,682	38,046,597	87,359,081	49,312,484	129.61
現金給与総額	万円	13,538,303	12,776,673	12,732,723	▲43,950	▲0.34
◎投資額	万円	10,008,115	8,320,855	8,962,301	641,446	7.71

◎:従業者30人以上の事業所

平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

## 1. 事業所数（従業者4人以上の事業所）

平成22年末時点で、本市には事業所が282あり、県内市町村の中では第6位（構成比4.9%）となっており、前年比で25事業所減少している。

また、上位10市の多くは県北西部にあり、県内事業所の多くが県北西部に集中していることがわかる。（表I-2）

表I-2 事業所数県内上位10市

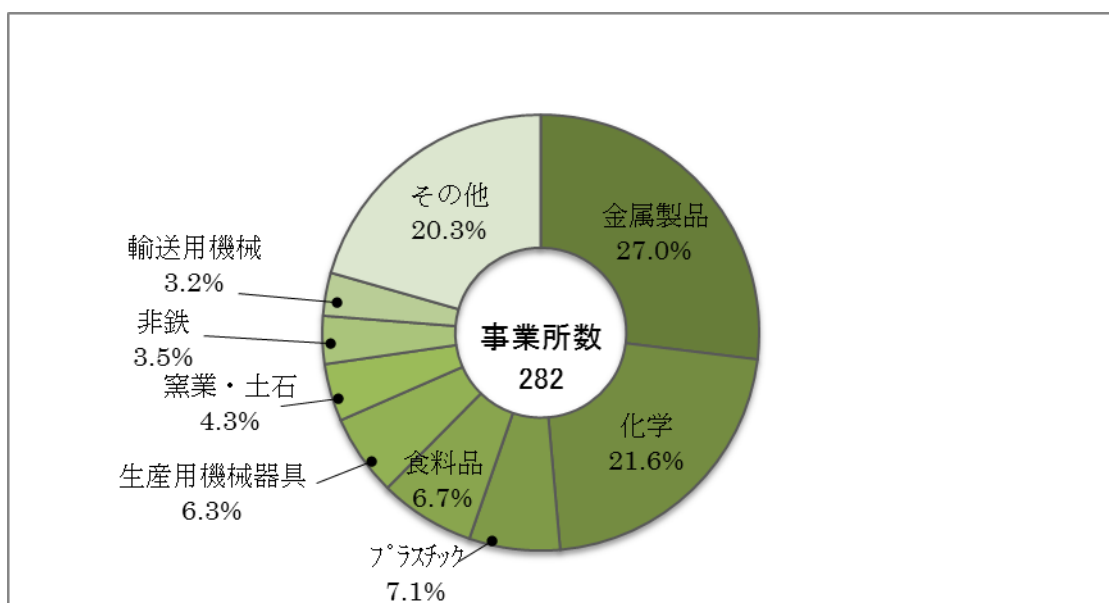
順位	市町村名	事業所数
1	千葉市	478
2	松戸市	364
3	野田市	342
4	船橋市	320
5	柏市	296
6	市原市	282
7	市川市	248
8	銚子市	219
9	八千代市	181
10	旭市	157
千葉県総数		5,663
市原市の構成比		4.9%

平成22年工業統計調査・市原の工業（統計調査室）

### (1) 産業中分類別事業所数

事業所数の産業中分類別構成比をみると、「金属製品」76事業所（27.0%）、「化学」61事業所（21.6%）、「プラスチック」20事業所（7.1%）、「食料品」19事業所（6.7%）と続いており、この4業種で全体の6割以上を占めている。（図I-2）

図I-2 事業所数の産業中分類別構成比



平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

※産業中分類

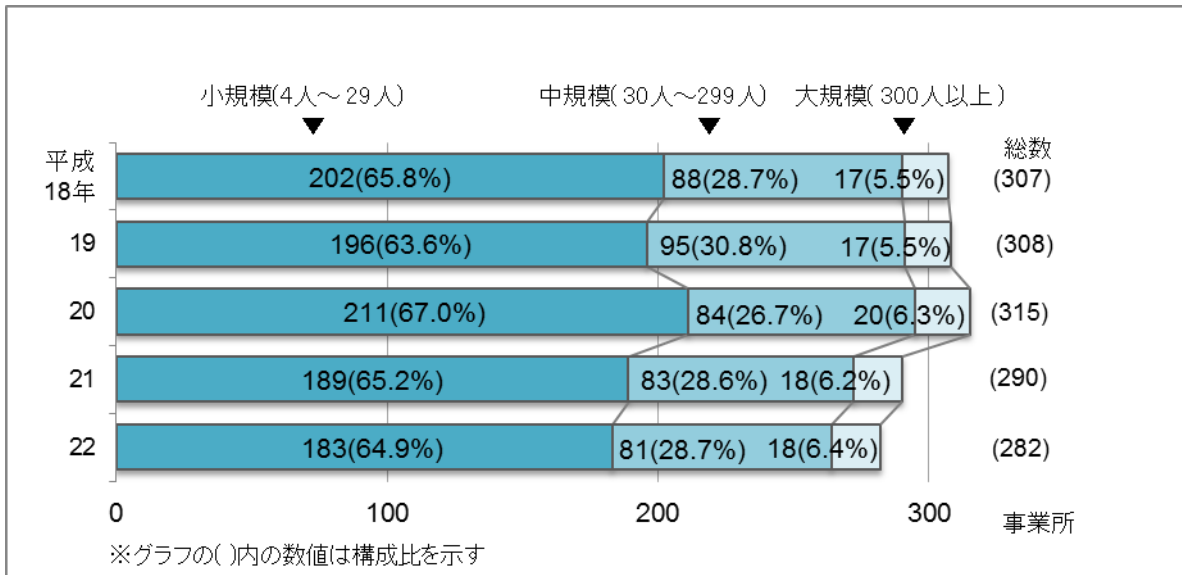
統計調査の結果を産業別に表示する場合の統計基準として、昭和24年に国は「日本標準産業分類」を設定した。この「日本標準産業分類」は、大分類、中分類、および小・細分類で構成されており、産業の多様化、複雑化にともない平成19年3月までに12回の改訂を行っている。

- (例) 大分類：製造業、農業、卸売・小売業
- 中分類：金属製品、耕種農業、飲食料品小売業
- 小・細分類：金属素形材製品製造業、米作農業、酒小売業

(2) 従業者規模別事業所数

「小規模事業所」は183事業所あり、全事業所の64.9%を占めている。また「小規模規模事業所」及び「中規模事業所」は前年度と比較し、微減しているが、「大規模事業所」は前年と横ばいである。(図I-3)

図 I - 3 従業者規模別事業所数の推移



平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

## 2. 従業者数（従業者4人以上の事業所）

平成22年末時点で、本市の事業所に勤務する従業者数は20,003人であり、県内市町村の中では千葉市に次いで第2位（構成比9.6%）となっている。

本市の従業者数は、前年比2.8%減であり、2年連続の減少となっている。

本市の事業所数は県内第6位であるにも関わらず、従業者数は県内第2位であることから、他市と比較して本市には従業者数規模の大きい事業所が多いことがわかる。（表I-3）

表I-3 従業者数県内上位10市

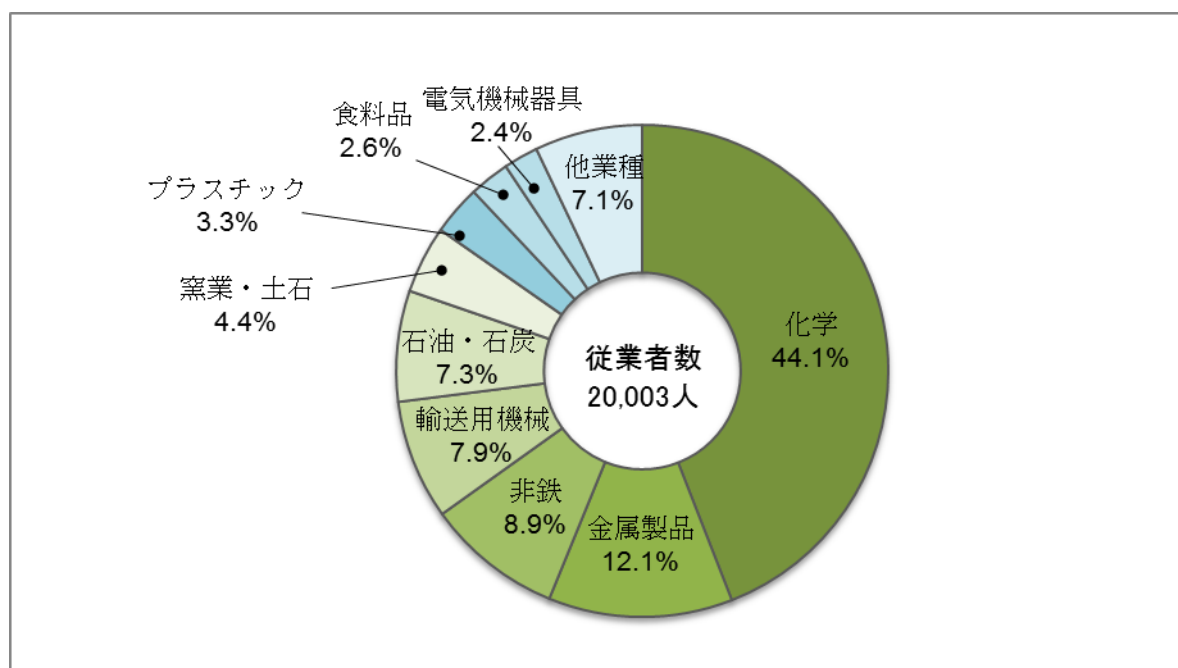
順位	市町村名	従業者数(人)
1	千葉市	20,950
2	市原市	20,003
3	船橋市	14,603
4	松戸市	11,625
5	野田市	10,602
6	柏市	10,560
7	八千代市	8,776
8	佐倉市	7,659
9	市川市	7,561
10	君津市	6,921
千葉県総数		206,510
市原市の構成比		9.6%

平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

### (1) 産業中分類別従業者数

従業者数の産業中分類別構成比をみると、「化学」8,816人（44.1%）、「金属製品」2,420人（12.1%）、「非鉄」1,790人（8.9%）と続いており、この3業種で全体の約6割を占めている。（図I-4）

図I-4 従業者数の産業中分類別構成比

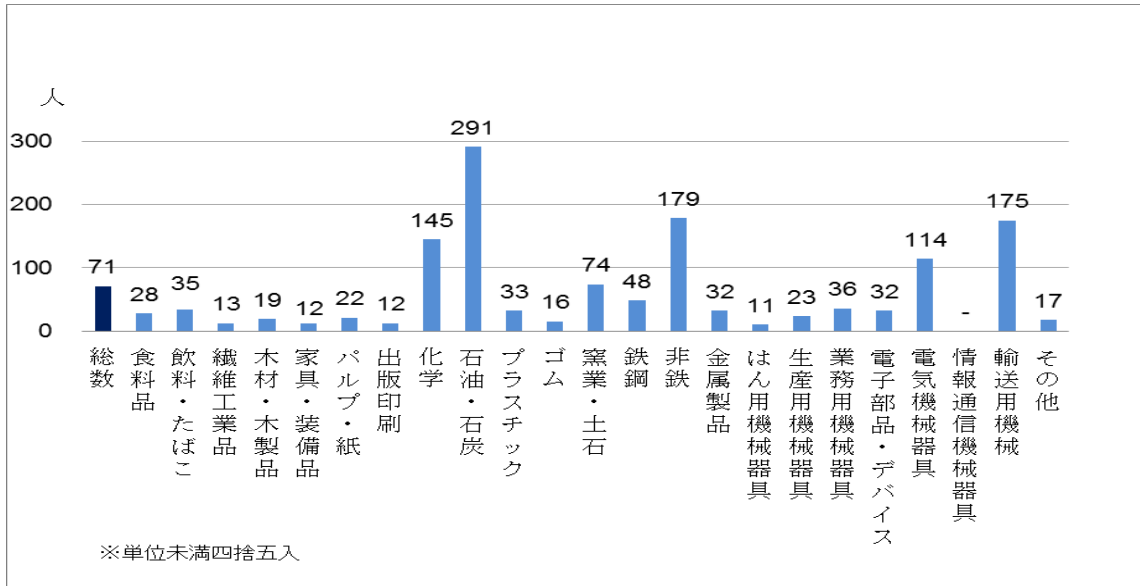


平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

(2) 1事業所当たりの平均従業者数

1事業所当たりの平均従業者数をみると、「石油・石炭」が291人で最も多く、次いで、「非鉄」の179人、「輸送用機械」の175人と続いている。(図I-5)

図I-5 主な産業中分類別1事業所当たり平均従業者数

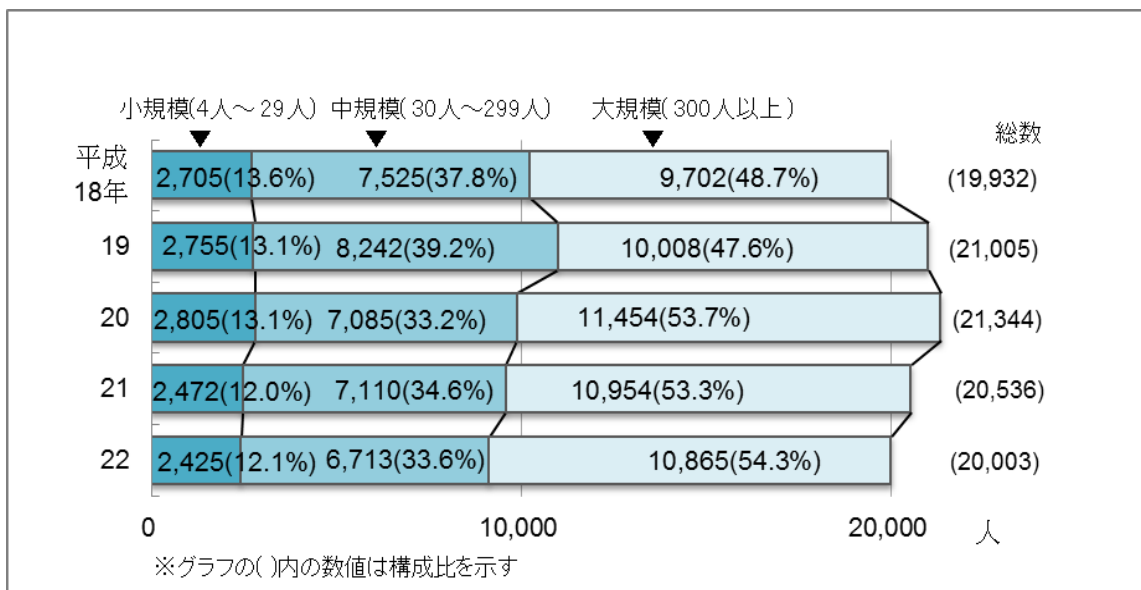


平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別推移をみると、構成比を前年と比べて「小規模事業所」が0.1ポイント増加しており、「中規模事業所」は1.0ポイント減少し、「大規模事業所」で1.0ポイント増加している(図I-6)

図I-6 従業者規模別従業者数の推移



平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

### 3. 製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

平成22年末時点で、本市事業所全体の製造品出荷額等は4兆6,030億4,821万円で、県内市町村の中では第1位(構成比37.1%)となっており、全国でも第2位に位置している。

本市の製造品出荷額等は、前年比7.6%増加している。

また、本市を含め上位5位までが京葉臨海工業地域に含まれており、臨海部が県工業の中核であることがわかる。(表I-4)

表I-4 製造品出荷額等県内上位10市

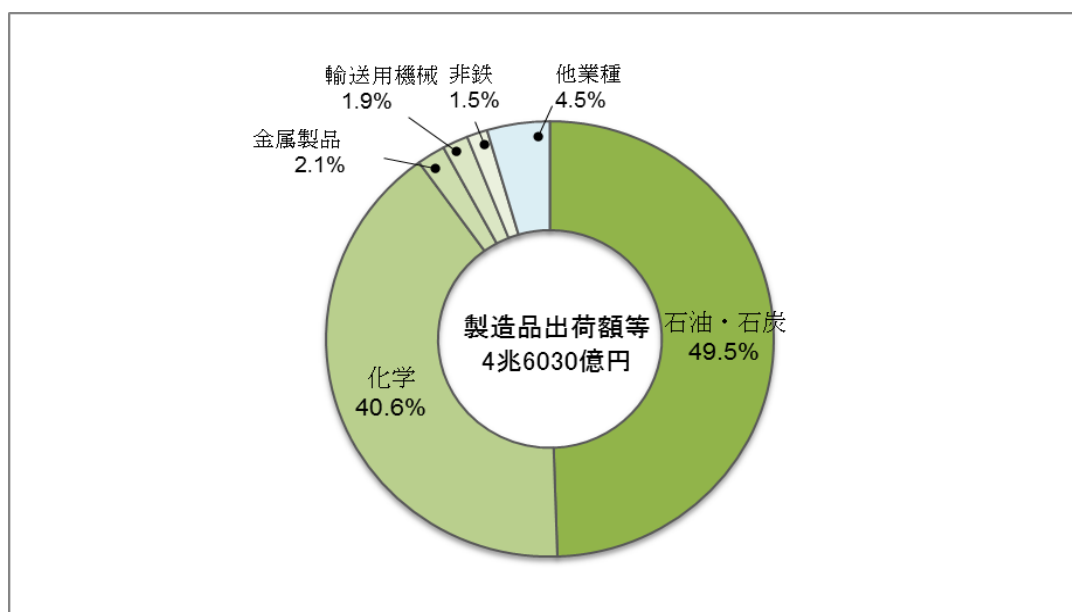
順位	市町村名	製造品出荷額等(万円)
1	市原市	460,304,821
2	千葉市	106,317,331
3	袖ヶ浦市	102,654,252
4	君津市	79,702,400
5	船橋市	58,290,640
6	茂原市	40,389,918
7	松戸市	40,286,284
8	野田市	36,275,172
9	市川市	33,694,156
10	柏市	28,156,065
千葉県総額		1,238,052,899
市原市の構成比		37.1%

平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

#### (1) 産業中分類別製造品出荷額等

産業中分類別構成比をみると、「石油・石炭」2兆2,771億円(49.5%)、「化学」1兆8,681億円(40.6%)と突出しており、この2業種で全体の約9割を占めている。(図I-7)

図I-7 製造品出荷額等の産業中分類別構成比



平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

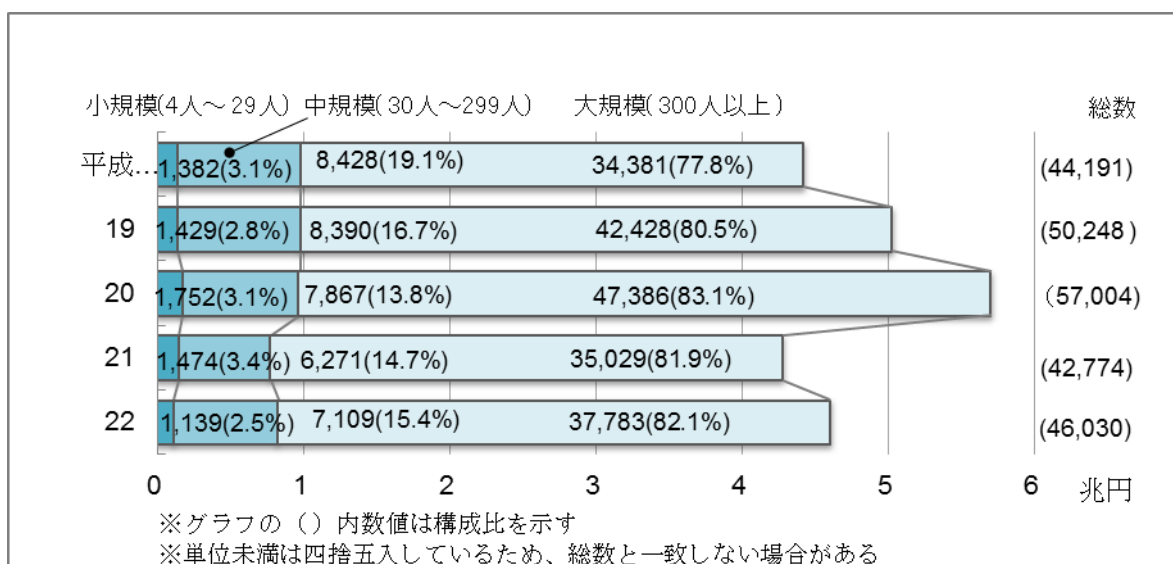
### ※製造品出荷額等

1年間の「製造品出荷額」、「加工賃収入額」、「修理料収入額」、「製造工程から出たくず及び廃物」の出荷額と「その他の収入額」の合計で、消費税等の内国消費税を含んだ額をいう。

### (2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別の推移をみると、前年と比べて「小規模事業所」で335億円減少し、「中規模事業所」で838億円、「大規模事業所」で2,754億円増加している。構成比では、「小規模事業所」で0.9ポイント減少し、「中規模事業所」で0.7ポイント、「大規模事業所」で0.2ポイント増加している。(図I-8)

図I-8 製造品出荷額等の従業者規模別構成比の推移



平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)



#### 4. 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

平成22年工業統計表によると、本市事業所全体の付加価値額は約8,736億円で県内第1位（構成比27.9%）である。（表I-5）

県内総額は前年比で5,025億5,936万円増加しており、本市においても、4,931億2,484万円増加した。

表I-5 付加価値額県内上位10市

順位	市町村名	付加価値額(万円)
1	市原市	87,359,081
2	千葉市	25,988,571
3	袖ヶ浦市	23,011,036
4	船橋市	20,525,916
5	松戸市	17,386,290
6	君津市	14,955,989
7	野田市	12,489,564
8	市川市	9,875,621
9	柏市	9,771,103
10	成田市	8,152,016
千葉県総額		313,050,478
市原市の構成比		27.9%

平成22年工業統計表（経済産業省）

#### ※付加価値額（粗付加価値額）

事業所の生産活動において、新たに付け加えられた価値をいう。

従業者29人以下の事業所は、製造品出荷額等を生産額とみなし、また、減価償却額を調査していないため、粗付加価値額として算出している。

工業統計調査における付加価値額の算出は次のとおり

付加価値額 = 生産額 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

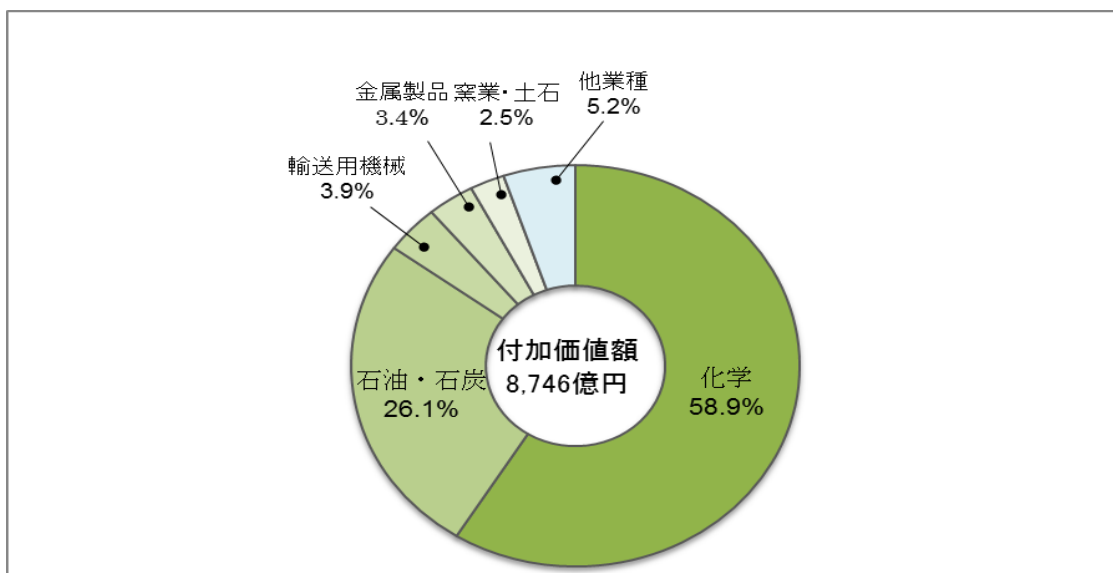
粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (消費税を除く内国消費税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額)

(1) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別構成比をみると、「化学」が5,139億円(58.9%)と突出しており、次いで「石油・石炭」2,281億円(26.1%)、「輸送用機械」343億円(3.9%)と続いている。(図I-9)  
 ※付加価値額がマイナスになる業種は反映されていない。このため、統計表とは金額、構成比が異なる。

図I-9 産業中分類別構成比

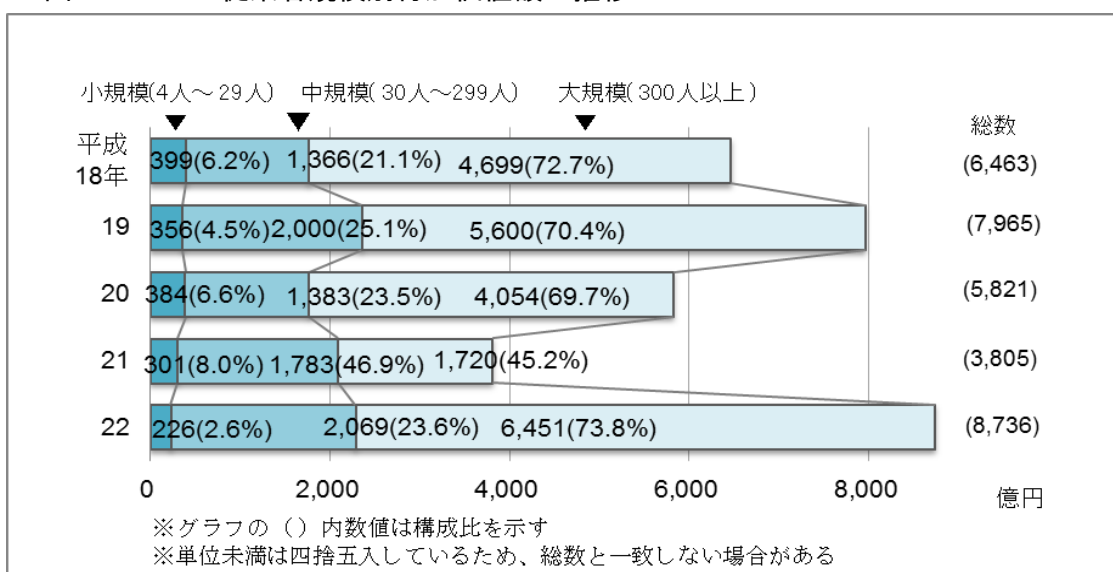


平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

(2) 従業者規模別

従業者規模別の推移をみると、前年と比べて「小規模事業所」で75億円減少し、「中規模事業所」で286億円、「大規模事業所」で4,731億円増加している。構成比では、「小規模事業所」及び「中規模事業所」で減少し、「大規模事業所」で28.6ポイント増加している。(図I-10)

図I-10 従業者規模別付加価値額の推移



平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

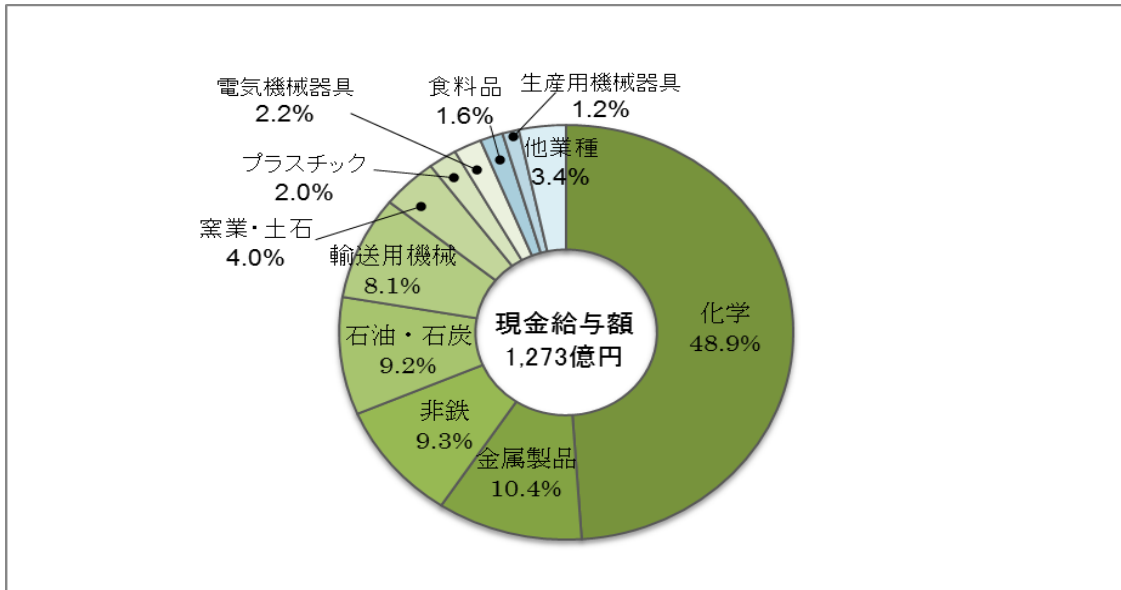
## 5. 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

平成22年の現金給与総額は、前年比0.3%減の1,273億円である。

### (1) 産業中分類別

現金給与総額の産業中分類別構成比をみると、「化学」が623億円（48.9%）と最も多く、次いで「金属製品」132億円（10.4%）、「非鉄」118億円（9.3%）、「石油・石炭」117億円（9.2%）、と続いている。（図I-11）

図I-11 現金給与総額の産業中分類別構成比



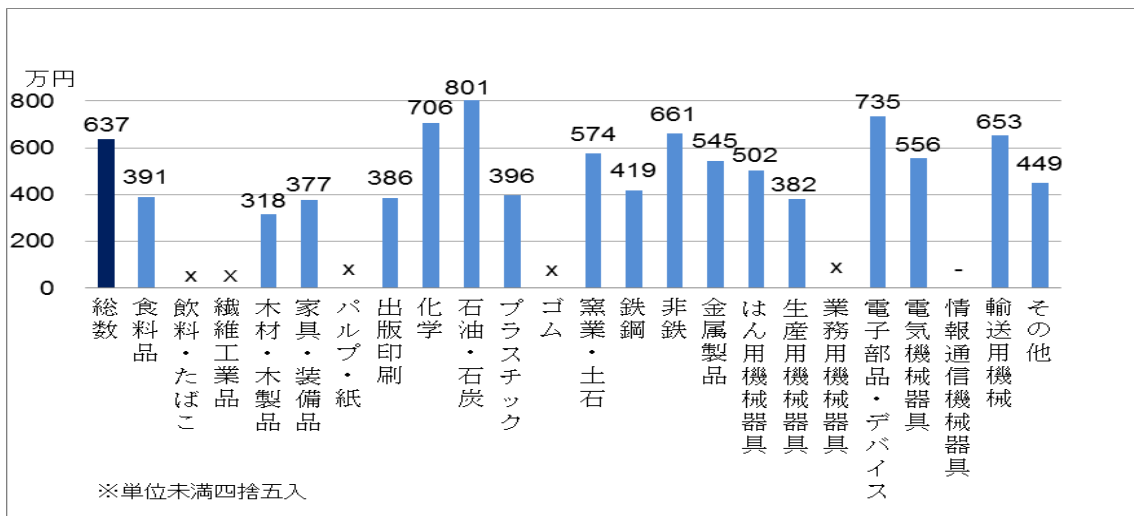
平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

### (2) 従業者1人当たりの現金給与総額

従業者1人当たりの現金給与総額をみると、全産業の平均は637万円である。

産業別では「石油・石炭」が801万円と最も多く、次いで「電子部品・デバイス」が735万円、「化学」が706万円、「非鉄」が661万円と続いている。（図I-12）

図I-12 主な産業中分類別従業者1人当たりの現金給与総額



平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

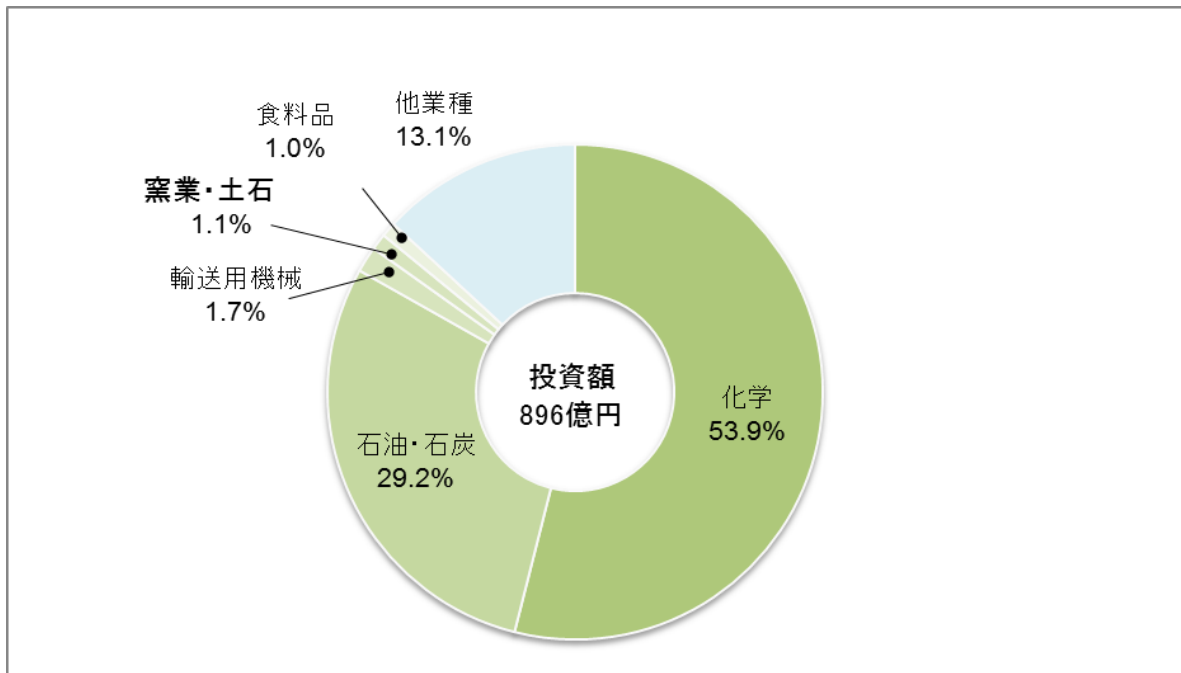
## 6. 投資額の状況（従業者4人以上の事業所）

平成22年の投資総額は、前年比7.7%増の896億円である。

### (1) 産業中分類別

投資額の産業中分類別構成比をみると、「化学」が483億円（53.9%）と最も多く、次いで「石油・石炭」262億円（29.2%）と続いている。（図I-13）

図I-13 産業中分類別構成比

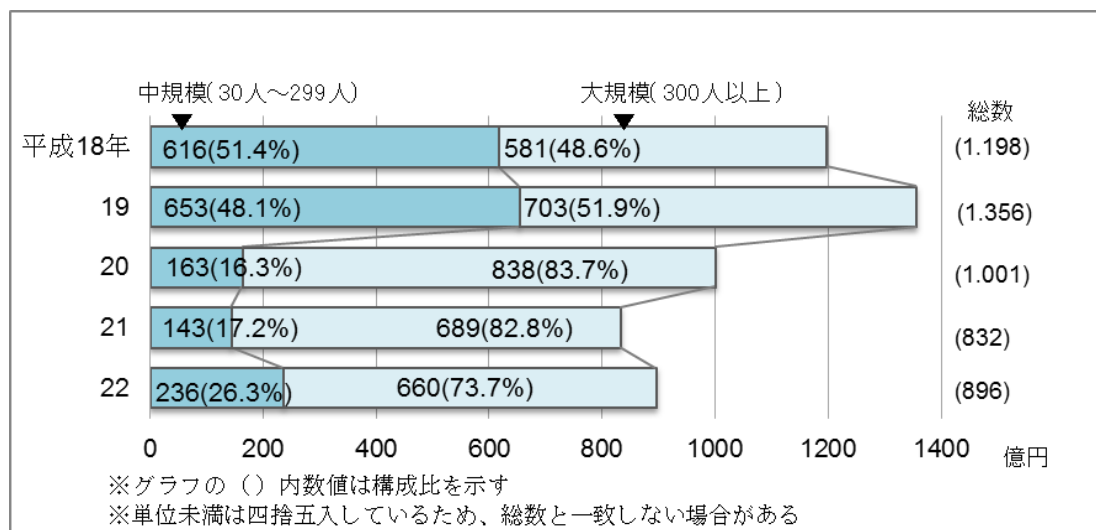


平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

### (2) 従業者規模別

従業者規模別の推移をみると、前年と比べて「中規模事業所」で93億円増加し、「大規模事業所」で29億円減少している。（図I-14）

図I-14 従業者規模別投資額の推移



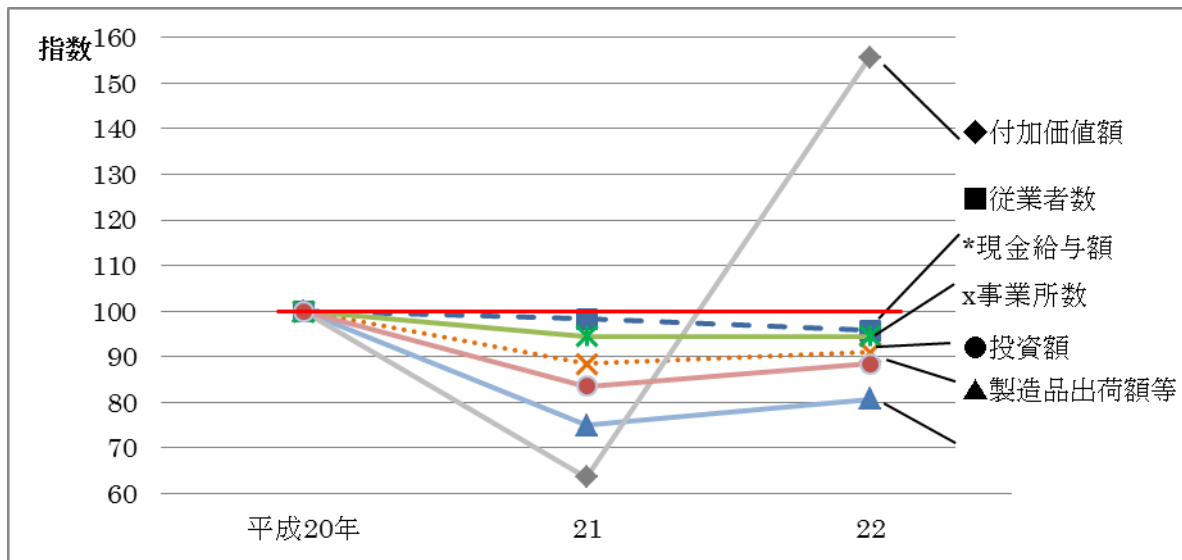
平成22年工業統計調査・市原市の工業（統計調査室）

## 7. 臨海地区の概況(従業者4人以上の事業所)

平成22年の臨海地区の工業は、「従業員数」と「現金給与額」が減少し、「付加価値額」が増加した。

※臨海地区とは、製造業に属する事業所が集中している海岸沿いの5地区(姉崎海岸、千種海岸、五井海岸、五井南海岸、八幡海岸通)についての集計である。

図I-15 臨海地区における工業の推移(平成20年~22年 指数:平成20年=100)



平成22年工業統計調査・市原市の工業(統計調査室)

図I-16 臨海地区における主要項目結果表(従業者4人以上の事業所)

区分		平成20年	平成21年	平成22年	対前年 増減	増減率 (%)
事業所数	事業所	121	107	110	3	2.8
従業員数	人	17,217	16,910	16,476	▲434	▲2.57
製造品出荷額等	万円	559,886,620	419,250,613	451,928,776	32,678,163	7.7
付加価値額	万円	54,151,003	34,400,640	84,271,289	49,870,649	144.97
現金給与総額	万円	11,967,179	11,309,087	11,303,127	▲5,960	▲0.05
◎投資額	万円	9,810,514	8,183,636	8,670,293	486,657	5.95

◎: 従業者30人以上の事業所

平成22年工業統計調査・市原市の工業  
(統計調査室)

## Ⅱ. 工業の振興

### 1. 企業立地の促進

#### (1) 企業立地制度

本市では、競争力の高い企業立地制度の整備により企業の設備投資を促し、本市の産業の振興・市勢の持続的な発展を図るため、「市原市企業立地促進条例」により、市内に対象施設を新設または増設した企業等に対して奨励金を交付している。

#### 企業立地奨励金の交付対象及び要件

誘致地域	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業専用地域、工業地域、準工業地域</li> <li>・市長が特に必要と認めた地域</li> </ul>
指定要件 及び 奨励内容	<p>①大規模立地特別奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・投下固定資産額が30億円以上</li> <li>対象施設 工場、研究所</li> <li>交付額 固定資産税相当額の50%（5年間を限度とし、総額50億円まで）</li> </ul>
	<p>②新産業立地奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投下固定資産額が3億円以上</li> <li>対象施設 新産業関連施設</li> <li>交付額 固定資産税相当額の50%（5年間を限度とし、総額5億円まで）</li> </ul>
	<p>③立地奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投下固定資産額が1億円以上（対象は中小企業）</li> <li>対象施設 工場、研究所</li> <li>交付額 固定資産税相当額（5年間を限度とし、総額1億円まで）</li> </ul>
	<p>④雇用促進奨励金</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が新規に常用雇用した場合、一人当たり10万円を交付</li> </ul>

表Ⅱ－1 企業立地奨励金交付実績

年 度	件 数 (件)	交 付 額 (千円)
21	10	495,869
22	11	320,303
23	12	233,541

## (2) ワンストップサービス

企業の円滑な活動を支援することを目的に、企業から市に対する問合せや相談を一元的に受け、速やかに解決を図るワンストップサービス事業を実施している。(表Ⅱ-2)

表Ⅱ-2 ワンストップサービス事業実績 (単位：件)

区 分 \ 年 度	19	20	21	22	23
企業立地（増設）に関する事項	20	14	23	23	16
企業立地（新設）に関する事項	12	22	22	10	26
行政・企業間の共同事業に関する事項	24	28	21	5	1
活性化策（特区等）に関する事項	16	4	3	2	0
合 計	72	68	69	40	43

なお、上記数値は行政手続き、行事打合せ等を除いた数値である。

## 2. 中小企業の基盤強化

### (1) ISO認証取得事業補助金（詳細 155 ページ）

経営基盤と品質・環境管理体制の強化に取り組む中小企業を支援するため、平成 15 年度から ISO 認証取得事業に対する補助金を交付している。

### (2) 中小企業の交流促進（詳細 154 ページ）

異業種交流、産学官交流、セミナー等を通じて、既存事業の拡大、新規事業への進出を促す機会を設けることにより、中小企業の振興を図るため、交流促進事業を実施している。